

## ＜令和3年度（2021年度）事業報告書＞

日本世論調査協会は、令和3年度に以下の事業を行った。

### 1. 定時評議員会（総会）

令和3年5月18日、日本新聞協会会議室において定時評議員会が開催された。上村修一評議員が議長に選出され、議長は、飯田豊評議員と村尾望評議員を議事録署名人に指名した。

会長柳井道夫が会議の目的である事項の説明を行った後、谷藤代表常務理事より令和2年度事業報告と令和3年度事業計画、事務局より令和3年度予算の説明があり了承された。次いで決議事項として、事務局から令和2年度決算の説明があり、事業報告書等と財務諸表が適正に作成されているとの監査報告が行われ承認された。

評議員・理事の補充の件について、村尾評議員の辞任に伴い評議員に中村英明（日本リサーチセンター）、川崎英輝理事と小林康有理事の辞任に伴い村尾望（中央調査社）、福田昌史（読売新聞）を理事に選任することを決めた。

次いで、定款変更（特定費用準備資金）の件と、収支状況により基本財産の取り崩しがあり得る件が提起され、いずれも異議なく承認された。

### 2. 理事会

#### 1) 第1回理事会

令和3年4月20日、16時35分から日本新聞協会会議室において開催された。

谷藤常務理事から令和2年度の事業報告、事務局から決算書について説明があり、質疑の後、原案通り承認された。次いで、特定費用準備資金の保有について、事務局より収支相償の不都合を解消するためであるとの説明があり、質疑の後、原案通り承認された。定時評議員会（総会）の招集については、事業報告と事業計画・予算の報告、決算の承認、評議員・理事の補充選任、定款の変更及び基本財産処分を議題として、5月18日16時30分より、日本新聞協会会議室で開催することが提案され、原案通り承認された。次に、事務局より「印章取扱規程」との整合性をとるため「事務処理規則」を変更することと、基本財産の処分について説明があり、いずれも承認された。最後に、個人会員の退会1件（会費未納による措置）について、異議無く承認された。

報告事項として、川本常務理事（調査研究委員会担当）より、コロナ禍で開催が困難な時期であるが、研究会等の企画があれば提案してほしいとの要望があった。

荒牧常務理事（協会報編集委員会担当）より、『よろん』127号が3月中に発行予定であること、『よろん』125号については、J-STAGEに4月中に公開できることが報告された。次号、『よろん』128号の執筆者については、今後相談する予定であることが報告された。

佐藤常務理事（広報委員会担当）より、ホームページの予算、役員名簿等の更新修正を行ったとの報告があった。

事務局より、細貝理事の辞任に伴う登記や内閣府への届け出を行ったこと、評議員会（総会）開催の招集通知を発送するとの報告があった。

最後に、柳井会長より、峰久常務理事を組織検討委員会担当に、徳永常務理事を会議担当とする発言があり、両理事が承諾した。（記録は会報 128 号に掲載）

## 2) 第 2 回理事会

令和 3 年 10 月 12 日、16 時 05 分から日本新聞協会会議室において開催された。研究大会の実施について、研究担当の川本常務理事から会長に伝えられた研究大会の実施日程、プログラム案について報告され、前年同様、午前から終日開催すること、研究発表の応募 4 件を採用すること、シンポジウムのテーマと出席者などについて説明され、審議の結果承認された。入退会について、入会 2 件（個人会員）の申し出と個人会員 1 名の死去による退会の報告があり承認された。

報告事項として、佐藤常務理事(広報委員会担当)から、協会が保有するパッシン資料等のアーカイブ化について、衆議院総選挙後から検討を開始することが報告された。荒牧常務理事（協会報編集委員会担当）から、会報『よろん』128 号は 11 月初旬に発行見込みであることが報告された。峰久常務理事（組織検討担当）より、事務局業務の分担と黒字解消のため新規事業を検討している旨報告があった。事務局より、性別質問の選択肢に関するアンケート結果が中央調査社の会報に掲載されたこと、コロナに関する会員向けアンケートが集計を終えたこと、会費の納付状況、研究大会プログラム発送予定の説明があった。（記録は会報 129 号に掲載）

## 3) 第 3 回理事会

令和 4 年 3 月 30 日、16 時 30 分から日本新聞協会会議室において開催された。選挙管理委員会（常務理事会）が管理する理事・監事の任期満了に伴う推薦委員選出選挙の結果が報告され、16 団体、15 個人を推薦委員とすることが承認された。次期役員（理事・監事）候補者は、評議員会・総会前の推薦委員会で、推薦委員の投票により選定することが報告された。令和 4 年度の事業計画案と予算案が提起され、審議の結果、予算の一部を修正の上、承認された。次いで、特定費用準備資金の取り崩しについて提起され、創立 70 周年記念の特別研究大会は、コロナ感染の状況から、今後開催は困難と考えることから計画を中止し、実施費用として特定資産に設定した特定費用準備資金を全額取り崩して、次年度に計画する 70 周年記念の共同調査事業に充当することを決定した。入退会について、個人会員 1 名の入会と 1 名の退会を承認した。定時評議員会・会員総会の招集について、5 月 11 日に日本新聞協会会議室において開催することを決定した。

報告事項として、川本常務理事（調査研究委員会担当）より研究大会の実施状況、

荒牧常務理事（協会報編集委員会担当）より『よろん』129号が3月中に発行予定であること、『よろん』126号は、J-STAGEに4月中に公開できることが報告された。佐藤常務理事（広報委員会担当）から、ホームページの契約を行うことと、アーカイブ整備費用の見積もりをしたことの報告があった。

### 3. 研究大会

研究大会は、11月19日午前10時から16時50分まで、Zoomを用いたWebセミナーの形式で行われた。

第1部では、「性別質問の選択肢に関する調査」（宮下公一：ラフ・コモンズ）、「アンケートで性別をどのように聞くべきか」（前之菌和喜：日経リサーチ）、「大手メディア8社の内閣支持率の考察」（三村憲弘：武蔵野大学、河野勝：早稲田大学）、「2020年大統領選世論調査を総括する：AAPOR 報告書から（齋藤恭之：朝日新聞）」の4つの研究報告がなされた。

第2部では、シンポジウム「コロナ後の世論調査に向けて」をテーマとして、「コロナに関する連続意識調査の結果」（岩崎雅弘：サーベイリサーチセンター）、「欧米と日本のコロナに関する意識調査比較」（田辺圭弥、ヨーヒェン・レゲヴィー：KekstCNC）の2報告がなされるとともに、講演「コロナと世論調査—その実際と問題点—」（井田正道：明治大学）がなされた。

その後、鈴木督久（日経リサーチ）の司会によって、吉川徹（大阪大学）、前田幸男（東京大学）、宮崎太介（朝日新聞）、平田崇浩（毎日新聞）、湯本浩司（読売新聞）による討論が行われた。研究大会の参加者数は105名であった。また、12月末日までの期限付きで録画公開も実施した。（研究大会の記録は会報129号に掲載）

### 4. 常務理事会

常務理事会は、協会の運営、研究大会とそのプログラム・日程、研究・調査事業、会報「よろん」の編集と発刊、協会が保有する資料の保存と記録・広報に関わる業務、次期役員選出の業務などについて、コロナ感染症の状況に応じて、オンラインによる協議と対面による協議を併用して実施した。対面では、常務理事以外の理事を加えた理事懇談会を併用する形で、令和3年7月6日に理事懇談会として、令和4年3月30日に選挙管理委員会として2回開催された。

### 5. 委員会活動

#### 1) 調査研究委員会（委員長 川本俊三）

調査研究委員会は、研究大会ならびに会員アンケートの準備・実施のためオンラインで逐次開催された。研究大会は、令和3年11月19日、ZoomによるWebセミナー形式で実施された。

#### 2) 会報編集委員会（委員長 荒牧央）

会報編集委員会は、会報『よろん』128号及び129号を発行するため、オンラインで逐次開催され、会報の内容と編集、執筆者の選定などを検討した。会報『よろん』128号は令和3年11月に、129号は令和4年3月に発行された。

### 3) 広報委員会（委員長 佐藤 寧）

広報委員会は、広報活動を徹底するために、世論調査協会のホームページの内容・デザインを逐次修正するとともに、世論調査協会の活動についての情報を刷新し、会員組織や個人の異動に合わせて、リンク先の再整備を行った。さらに協会所有のパソコン資料等のアーカイブ化に向け検討を進めた。

## 6. 世論調査協会会員アンケートの実施

令和3年9月、昨年が続いて「新型コロナに伴う調査状況アンケート」（第2回）を実施した。個人61人、団体34社に対する、郵送・メール調査で、最終回答数は個人12、団体10社であった。アンケート結果は、『よろん』128号と協会のホームページに掲載された。

令和3年8月、宮下公一個人会員の申し出に対応して、同氏および団体会員の中央調査社と協会の共同調査として「性別質問の選択肢に関する調査」をWeb調査方式で、会員の調査実務者を対象に実施し、20名の方から回答があった。調査結果は研究大会において宮下氏より報告された。

## 7. 新年互例会

新年互例会は、新型コロナウイルス感染症のため中止した。

## 8. 会員の異動状況

### 【令和3年度末会員数】

団体会員	20（増減なし）
特別団体会員	5（増減なし）
個人会員	74（1減）
賛助会員	4（増減なし）

以上

## 令和3年度事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないことから作成しない。